

ICT を用いた集合住宅高齢者生活支援システムの開発

—平成 25 年度 戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) (総務省) —

Development of the collective housing elderly life support system using Information and Communication Technology

横濱和彦・鈴木翔一・小野浩之・榎引正剛

三浦 武 *1 ・平山法人 *2 ・高橋潤一 *2 ・菊池直人 *2

(*1 (株) ブルーマウス・テクノロジー・*2 (株) ワールド・コミュニケーションズ)

青森県では、若年層の県外流出による過疎化や高齢化が進行し、都市部でもアパートや公営住宅等の集合住宅に生活する高齢の独居世帯が増え、孤独死の発生が問題となっている。民生委員などによる世帯への見回りも行われている地域もあるが、民生委員にも高齢化や人員不足の問題が発生し、対策が一層困難となっている。こうした集合住宅に生活する高齢独居者に対して、見守る等の支援を行うシステムが必要と判断し、開発を行った。平成 24 年には、低速 PLC (Power Line Communication) を通信回線とする機能の検討と基礎技術の構築を目的として、高齢者安否確認端末や PLC ホスト機の試作開発を行うとともに、高齢者安否確認端末に組み込むことを目的とした赤外線アレイセンサの評価を行った。また、通信機能の確認を行う為に、サーバ機能を立ち上げ、高齢者安否確認端末へのメール送信プログラムを開発し、送信できることを確認した。平成 25 年度には、前年度の成果を踏まえ、屋内での安定した高齢者安否確認端末とサーバ間の通信機能の構築、人感センサを用いて室内の人間を検出する方法を開発した。屋内の各所に端末を設置し、高齢者安否確認端末からの人間検知と能動的安否確認発信、サーバからの地域情報の送信状態をモニタした結果、安定して双方向での通信ができていることが確認できた。

